

Ⅱ 令和8年度 熊本県の中小企業振興に関する事業等一覧

区分	番号	事業又は取組名	予算額（千円）
		事業又は取組の概要	担当課
I 条例の周知、受注機会の増大等			
	1	熊本県中小企業振興基本条例の周知	—
		年度当初に庁内各部局（知事部局以外の教育庁、警察本部等も含む）及び外部に対して条例の周知及び県内中小企業者の受注機会の増大への協力を依頼する文書を発信するとともに、庁議で改めて協力を求めるなど、周知に取り組む。	商工労働部 商工政策課
	2	熊本県中小企業振興基本条例の周知	—
		県警本部各課及び各警察署に対し、条例の周知及び県内中小企業者への受注機会の増大等について通知を行い、職員への周知に取り組む。	県警本部 県警本部
	3	中小企業者の受注機会の増大等	—
		「公契約条例」について、基本理念を含め、引き続き広報・周知を図るとともに、県が発注する物品や役務等について、県内中小企業者からの調達に一層努めていく。	出納局 管理調達課
	4	中小企業者の受注機会の増大等	—
		工事等の発注に当たり、県内企業で施工可能なものは県内企業へ発注するという方針のもと、分離・分割発注やJV制度の活用等に取り組み、引き続き県内中小建設業者等の受注機会の確保に努めていく。	土木部 監理課
	5	中小企業者の受注機会の増大等	—
		官公需施策についての庁内への周知・理解を図るため、官公需説明会への出席を促したり、会議等の機会を活用した周知を実施する。	県警本部 県警本部
	6	中小企業者の受注機会の増大等	7,016
		再エネ発電所建設及び発電事業に関する協定を事業者及び地元市町村と締結し、引き続き、建設及び操業に伴う役務、資材及び物資の地元からの優先調達を促す。	商工労働部 エネルギー政策課

区分	番号	事業又は取組名	予算額（千円）
		事業又は取組の概要	担当課
	7	熊本市新事業支援調達制度の活用	—
		認定された事業者の信用力アップや販路拡大等につなげるとともに、県内事業者の新事業への取組意欲の高揚を図るため、新製品の生産により新たな事業分野の開拓を図る県内事業者等に対して、その商品を認定し、随意契約により調達できるようにする。 ・認定期間中の企業・商品 1社1品目（～R9.3.31）	商工労働部 産業支援課
	8	国、特殊法人等に対する県内企業活用の要望	—
		不調・不落率等を注視し、県内建設企業の受注余力を見極め、国工事における県内建設企業活用要望の可否を検討し、必要に応じて要望活動を実施する。	土木部 監理課
	9	県工事における県産資材等の優先使用	—
		県が発注する工事の共通仕様書への「下請業者における県内企業及び誘致企業の優先活用や県産資材の利用についての努力規定」の記載や、元請が県外企業に下請発注する場合は、その理由を施工体制台帳で確認する。（熊本地震以降当面の間、記載を要しない取り扱いとしている。）	土木部・県警本部 監理課 土木技術管理課 県警本部
	10	県工事における県産資材等の優先使用	—
		県発注の工事で、他の模範となる優良な工事を施工した元請業者を表彰する制度、及び優良な工事に貢献した下請業者を表彰する制度を引き続き実施し、建設業者の意欲及び技術力の更なる向上を図る。 県内企業等の活用を促進するため、総合評価落札方式の評価項目に、「主要資材の県産材使用」「県内企業への下請」「優良工事表彰の実績」の項目を引き続き設定する。	土木部 土木技術管理課
	11	県工事における県産資材等の優先使用	12,491
		職員住宅等の畳表替えがある場合は、県産畳表を使用する。	総務部・県警本部 総務厚生課 財産経営課 県警本部
	12	県工事における県産資材等の優先使用	—
		警察施設整備事業にかかる建設工事の特記仕様書に、使用材料及び下請業者への県産材、県内企業及び誘致企業の採用に関する努力規定を記載し、県産材、県内企業等の活用の促進に努める。 特に、木材は県産材の利用についての努力規定を設け、県産材の使用を促進する。	県警本部 県警本部

区分	番号	事業又は取組名	予算額（千円）
		事業又は取組の概要	担当課
Ⅱ（１）産業の高付加価値化及び新たな産業の創出の促進			
	13	地域活性化雇用創造プロジェクト	89,031
		県内企業に対しては、専門家派遣による伴走型支援を通じて DX 化等の経営環境及び労働環境改善・採用力のさらなる向上を図ることで、良質な雇用の創出を支援する。 求職者に対しては、伴走型支援を行った企業に加え、ブライト企業などの魅力ある県内企業について、広報ツールなどによる積極的な情報発信を実施する。 併せて、県内企業と求職者の出会いの場としてマッチングイベント等を実施することによって、幅広い業種における人手不足の解消を支援し、新しいくまもとの創造を図る。 ・実施期間：令和 6 年度～令和 8 年度	商工労働部 労働雇用創生課
	14	インキュベーション施設運営管理事業	6,698
		くまもと大学連携インキュベータの運営（支援人材の配置、中小企業に対する相談支援等）、インキュベーションマネージャーの配置及び入居者支援（研修、展示会開催等）を実施する。	商工労働部 産業支援課
	15	創業・新分野進出推進助成事業	—
		（公財）くまもと産業支援財団の起業化支援室において、次の事業を実施する。 ・株式及び新株予約権付社債の引受による資金提供や財務・経営等に関する総合的なコンサルティング等を実施。 ・企業の販路開拓、ビジネスパートナーのマッチングを支援するため、県内外の大手企業やベンチャーキャピタル、金融機関等を招き、プレゼンテーションを行う場として、「くまもとベンチャーマーケット（二火会）」を開催	商工労働部 産業支援課
	16	リーディング企業創出事業	20,654
		引き続き、高い付加価値額（年間 10 億円以上）を生み出し、地域経済を牽引する「リーディング企業」を目指す企業（育成企業）の発掘・認定を行う。また、それらの企業に対し、県や産業支援機関等が連携した伴走支援や、商品開発・販路開拓等の取組に対する助成を実施する。	商工労働部 産業支援課

区分	番号	事業又は取組名	予算額（千円）
		事業又は取組の概要	担当課
	17	次世代ベンチャー創出支援事業	4,197
		県、(株)肥後銀行、熊本大学、(一社)熊本県工業連合会の4者で新たに「KUMAMOTO TECH ALLIANCE（くまもとてつくあらいあんす）」を設立し、ベンチャーコンテストの開催、ベンチャーが学ぶ機会の提供など、創業支援プログラムを展開・運営する。	商工労働部 産業支援課
	18	地域連携型観光地域づくり緊急支援事業	90,000
		物価高騰の影響を受ける宿泊事業者が行う生産性向上に資する取組を支援し、宿泊客の満足度向上や事業者の収益性を高め、強靱で持続可能な観光産業全体の発展につなげる。	観光文化部 観光振興課
	19	くまもと版スタートアップ・エコシステム推進事業	2,430
		「くまもとスタートアップ・エコシステムコンソーシアム」において、県内の産官学金のスタートアップ支援機関と連携して、スタートアップの創出や発展を支援する。	商工労働部 産業支援課
	20	中小企業DX推進臨時補助事業	170,000
		物価高が継続する中、継続的・安定的な賃上げ環境の整備を図る県内中小企業を対象に生産性向上と業績改善を支援するため、DXに向けた生産現場のデジタル化に必要な機器の整備に対し助成する。	商工労働部 産業支援課

区分	番号	事業又は取組名	予算額（千円）
		事業又は取組の概要	担当課
Ⅱ（２）中小企業者の経営の革新の促進			
	21	経営革新支援事業	99
		経営革新計画の策定支援を通して、中小企業の新たな事業活動に向けた取組を支援する。 経営革新の承認を受けた事業者の事例等を紹介し、経営革新計画の制度について広く利活用を促進する。	商工労働部 商工振興金融課 産業支援課
	22	事業革新支援センター事業	131,722
		（公財）くまもと産業支援財団を通じた県内中小企業の支援に取り組む。 ・県内中小企業の販路拡大を図るための発注企業の開拓や発注企業に対する企業情報の提供等 ・創業や新分野進出、経営体質強化等、個々の企業の相談対応や専門家の派遣等 ・県内中小企業の生産性向上に向けた投資に対し支援する。	商工労働部 産業支援課
	23	熊本県プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	59,424
		引き続き、プロフェッショナル人材戦略拠点（プロベース）を設置し、県内企業の成長戦略を支援するため、「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、必要な県内外の「プロフェッショナル人材」の獲得を支援する。 また、副業・兼業人材活用推進事業費補助金により、県内企業の副業・兼業の活用を後押しし、企業の成長や課題解決に繋げる。	商工労働部 産業支援課
	24	半導体サプライチェーン参入促進支援事業	19,786
		引き続き、半導体関連産業への参入をサポートするため、専門家派遣による技術指導等を行う。 これに加え、半導体の主要展示会で県内中小企業の技術紹介ブースを出展し、取引拡大の機会創出に取り組む。	商工労働部 産業支援課

区分	番号	事業又は取組名	予算額（千円）
		事業又は取組の概要	担当課
	25	企業の農業参入トータルサポート事業	20,558
		農業の担い手の減少が続く中、企業の農業参入を多様な担い手の確保及び地域活性化の起爆剤として位置付け、地域との調和を図りながら農業に参入する企業に対し総合的な支援を行うことにより、更なる企業の農業参入の促進と定着化を図る。 （支援内容） ・ 農業参入企業発掘・誘致事業 ・ 参入企業スタートアップ支援事業 ・ 参入企業ステップアップ支援事業	農林水産部 流通アグリビジネス課
	26	くまもと産学連携等イノベーション強化事業	50,717
		・ 県内大学で、「県内企業ニーズを中心に据えた産学連携」の体制整備等を進める。 ・ 県内中小企業が産学連携の取組を行う際の研究開発等を支援する。 ・ 県内企業の産学連携等を活性化するため、企業技術データベースを活用したマッチング環境の整備、マッチングを促進する目利き人材の育成・確保を行う。	商工労働部 産業支援課

区分	番号	事業又は取組名	予算額（千円）
		事業又は取組の概要	担当課
Ⅱ（３）中小企業者の経営基盤の強化に必要な経営資源の確保			
	27	中小企業金融総合支援事業	46,921,864
		物価高騰等の影響を受けている事業者の資金繰り支援を行うとともに、引き続き、令和２年７月豪雨災害及び令和７年８月豪雨災害の被災事業者への金融支援を行う。 （通常分） ・新規融資枠 267 億円 （令和７年８月豪雨災害） ・新規融資枠 30 億円 （令和２年７月豪雨災害） ・新規融資枠 3 億円	商工労働部 商工振興金融課
	28	中小企業連携組織対策事業	130,448
		熊本県中小企業団体中央会が実施する組織化及び組合運営の指導、商工業に関する情報の調査及び提供、各種相談及び研修の実施などに要する経費を補助することにより、中小企業の企業連携を促進し、経営基盤の強化を図る。 令和７年度から継続して事業継続力強化計画の策定支援を実施する経費を補助するほか、令和８年度から材料費や人件費の高騰に対して組合員企業が対応できるように価格転嫁や交渉力強化へ向けた支援を実施する経費を補助する。	商工労働部 商工政策課
	29	設備導入等促進診断事業	562
		中小企業者等の経営体質の改善や環境変化への対応を図るため、高度化事業の貸付先等に対し、経営の診断・助言等を行う。	商工労働部 商工振興金融課
	30	中小企業協同組合等設備投資促進利子補助金	—
		中小企業協同組合等の設備投資を促進することを目的として、経営基盤の高度化に取り組む中小企業協同組合等が、設備投資の際、経営革新計画の承認を受けて、必要な資金を金融機関から借り入れた場合に、借入金の利子の一部を補助する。 ・事業期間 令和８年度～ ・債務負担行為の設定 令和９年度～令和１８年度	商工労働部 商工振興金融課

区分	番号	事業又は取組名	予算額（千円）
		事業又は取組の概要	担当課
	31	中小企業等復旧・復興支援事業	128,819
		公共事業（益城町の土地区画整理事業）の影響により、令和7年度までに申請できなかった事業者に対し、国のグループ補助金と同じスキームの県単独事業により補助する。 令和8年度に補助金の交付申請を予定する事業者に対し、自己負担分(1/4)に係る借入金の利子を補助する。	商工労働部 商工振興金融課
	32	被災中小企業施設・設備整備支援事業	—
		熊本地震により被災した中小企業等が、グループ補助金等を活用し施設等を復旧・整備する場合に、中小企業基盤整備機構及び県が負担した財源に基づき、引き続き、くまもと産業支援財団から長期・無利子の貸付を行う。 (実施予定) ・貸付実行予定 1 件 貸付予定額 93,196 千円	商工労働部 商工振興金融課
	33	なりわい再建支援事業	2,744,768
		公共事業（人吉市の土地区画整理事業等）の影響により、令和7年度までに申請できなかった被災事業者に対し、施設・設備の復旧等に要する経費の一部を補助する。 自己負担分(1/4)に係る借入金について、3年間全額利子補給を実施する。	商工労働部 商工振興金融課
	34	被災事業者再建支援事業	4,330,443
		令和7年8月豪雨災害により甚大な被害を受けた県内の中小企業者等の生業の再建に向けて、施設・設備の復旧等に要する経費の一部を補助する。 自己負担分(1/4)に係る借入金について、3年間全額利子補給を実施する。	商工労働部 商工振興金融課
	35	事業継続計画（BCP）策定支援	—
		「熊本県事業継続計画（BCP）策定支援に関する協定」に基づき、民間保険会社、県内商工団体と連携して、セミナー開催を通じ、県内事業者の BCP 策定啓発を行う。	商工労働部 商工政策課
	36	建設業者合併支援事業	—
		建設業者の経営基盤の強化を図るため、引き続き合併等を行った建設業者に対して、格付において優遇する特例措置を行う。	土木部 監理課

区分	番号	事業又は取組名	予算額（千円）
		事業又は取組の概要	担当課
	37	中小・小規模事業者生産性・売上げ向上後押し事業	456,000
		国・県の補助事業を活用し、生産性の向上等と従業員の賃上げに取り組み、かつパートナーシップ構築宣言を行った事業者に対し、補助事業に係る自己負担分の一部を補助する。	商工労働部 商工振興金融課
	38	中小企業等価格転嫁力・交渉力強化支援事業	8,810
		商工団体が実施する価格転嫁の推進に向けた事業者向けの価格転嫁講習会の開催や中小企業等を対象とした専門家派遣などの取組を支援する。	商工労働部 商工政策課
	39	トラック物流持続的発展支援事業	764,866
		県トラック協会が実施するトラックドライバーの人材確保や適正取引に向けた環境整備の取組、燃料価格高騰支援等に対する助成を行う。	商工労働部 商工政策課
	40	くまもと型小規模事業者持続化補助金	5,200,000
		持続的な成長・発展を目指し、賃上げ原資の確保をはじめ経営課題の解決に前向きに取り組む小規模事業者に対し、生産性向上やコスト削減等の取組に要する経費の一部を補助する。	商工労働部 商工振興金融課
	41	中東情勢に伴う中小企業者向け新資金	－
		既存の「金融円滑化特別資金（米国関税対策枠）」の対象者を、中東情勢の変化の影響を受ける中小企業者にも拡充して対応する「金融円滑化特別資金（経済情勢変動対策枠）」により、資金繰り支援を行う。 (経済情勢変動対策枠分) ・新規融資枠（通常分）267億円のうち20億円	商工労働部 商工振興金融課

区分	番号	事業又は取組名	予算額（千円）
		事業又は取組の概要	担当課
Ⅱ（４）自然的経済的社会的条件からみて一体である地域における、同種の事業又はこれと関連性の高い事業を行う事業者の有機的な連携の促進及び産業の集積化			
	42	新商品開発等支援事業	1,500
		県内の農林水産物を活用し、農商工連携により新商品開発に取り組む県内事業者に対し、テストマーケティングや見本市・商談会等へ出展する際の費用の一部を補助する。	商工労働部 販路拡大ビジネス課
	43	くまもと県南フードバレー農産物等高付加価値化緊急支援事業	30,000
		県南産食材や農林畜水産物加工品等の販路拡大・消費拡大を図るため、フードバレー推進協議会会員を対象とし、フードバレーフェスタの開催（熊本市）並びに都市圏（福岡・大阪）での商談会及びイベントへの出展支援等を行う。	農林水産部 流通アグリビジネス課

区分	番号	事業又は取組名	予算額（千円）
		事業又は取組の概要	担当課
Ⅱ（５）研究開発及び事業活動を担うべき人材の育成及び確保			
	44	ジョブカフェ関連事業	9,550
		若年者の総合的な就職支援を行うため、「ジョブカフェくまもと」を設置し、就職関連情報の提供や適性診断、カウンセリング、職業紹介等の就職支援サービスをワンストップで提供する。	商工労働部 労働雇用創生課
	45	公共職業訓練事業（高等技術専門校管理運営費、高等技術専門校実習経費、離職者訓練事業、技術短期大学校管理運営費、技術短期大学校教育対策事業、県立短期大学校学生対策費）	393,538
		引き続き、県が設置する高等技術専門校（熊本市）及び技術短期大学校（菊陽町）において、次世代の産業界を担うべき人材の育成（学卒者訓練）や在職者訓練、離職者訓練（委託訓練）を行う。	商工労働部 労働雇用創生課
	46	障がい者等活躍支援事業	85,045
		これまで「障がい者職業能力開発事業」で実施していた、高等技術専門校における就職希望の知的障がい者を対象とした施設内訓練、民間教育訓練機関等を活用し、障がい者の能力や適性に 応じた委託訓練を実施することに加え、新たに、県内企業に向けた普及啓発及び障がい者を対象とした短期の職業訓練を実施予定。	商工労働部 労働雇用創生課
	47	「くまもとではたらく」若者の県内定着促進事業	41,420
		東京、大阪、福岡及び県内に「くまもと移住定住・UIJターン就職支援センター」（以下「くまモンふるさとセンター」）を設置し、県外の移住希望者、求職者及び県内の求人を希望する企業等に対する、相談対応、情報提供及びマッチング等の支援に取り組む。 令和８年度も引き続き、旅費補助や、地方就職学生支援事業（移転費補助）の利用促進に取り組む。	商工労働部 商工政策課
48	戦略的UIJターン就職加速化事業	14,074	
	県外の求職者を対象にしたUIJターン就職関連イベント等を東京及びオンライン等で開催する。また各広域本部や地域振興局、県外事務所による、本県出身者が多く所属する団体や地域企業とのネットワーク等を有効活用し、地域の実態やニーズに応じた、本県へのUIJターンにつながるイベントを実施する。	商工労働部 商工政策課	

区分	番号	事業又は取組名	予算額（千円）
		事業又は取組の概要	担当課
	49	水俣・芦北地域産業振興等推進事業	54,255
		水俣・芦北地域雇用創造事業 水俣・芦北地域雇用創造協議会を中心に、地域経済や雇用面で重要な役割を担う中小企業、とりわけ小規模事業者へ焦点を当て、ニーズに対応した総合的な支援に取り組むこととし、地場企業への受発注機会の拡大、環境関連産業や地域の農林水産物を活かすことのできる食品関連産業等の支援を行うなど、地域に経済効果をもたらす起業の活動支援を行い、地域一体となって第一産業の振興、6次産業化、観光振興等、総合的な産業振興に取り組む。 （令和8年度事業計画） ①地域資源ブランド化支援事業 ②地域産品販路開拓支援事業 ③水俣・芦北観光応援社事業 ④雇用促進・人材育成事業 水俣・芦北地域起業・業務拡大支援補助金 当地域で活動する個人又は法人が業務拡大等をする際、設備整備等に対して補助する。	企画振興部 地域振興課
	50	生活衛生営業振興助成事業	3,388
		（公財）熊本県生活衛生営業指導センターを通じて、生活衛生関係営業全体の活性化、経営の安定化を図るため、各組合の置かれている状況やニーズに対応した専門技術講習会、技術研鑽のための競技会等の実施等を支援する。	健康福祉部 薬務衛生課
	51	くまもとの女性活躍促進事業	2,786
		第6次熊本県男女共同参画計画の基本方針に掲げる「多様な幸せ（well-being）の実現に向けた価値観の醸成」を加速化させるため、企業における女性活躍促進に向けた、女性経営参画塾、女性リーダースキルアップ塾、女性社員キャリアアップ塾を、引き続き実施する。	環境生活部 男女参画・協働推進課
	52	建設産業働き方・人材育成支援事業	2,000
		建設産業における働き方改革や従業員の処遇改善を図るため、企業による働き方改革等に要する経費の一部を補助する。	土木部 監理課

区分	番号	事業又は取組名	予算額（千円）
		事業又は取組の概要	担当課
	53	くまもと地域未来共創ハイスクール事業 高校生が、実際の現場で活用されている知識や技術を体験したり、地域や地域を支える産業・職業を体験的に知ることや、地域に貢献する探究的な学びをととして、地域産業界が必要とする地域や技術を体験することで、熊本や熊本の企業に興味を持つ生徒の増加を図る。	37,542 教育庁 高校教育課
	54	ふるさとくまもと創造人材奨学金返還等サポート事業 今年度は2027年度及び2028年度採用分を対象とした参加企業の募集を引き続き実施する。また、年度末には2029年度採用分を対象とした参加企業の募集を開始する。 引き続き企業や若者への制度のPR活動を継続・強化し、熊本の次代を担う人材の確保を図る。	61,696 商工労働部 商工政策課
	55	奨学金返還支援基金積立金 ふるさとくまもと創造人材奨学金返還等サポート制度の奨学金返還支援金を積み立てる。	61,392 商工労働部 商工政策課
	56	「外国人材に選ばれる熊本」推進事業 外国人材が働きやすい環境づくりに取り組む企業・監理団体への支援や、外国人材受入企業支援センターを通じた相談対応等を実施する。	13,969 商工労働部 商工政策課
	57	半導体研修受講支援事業 「半導体研修施設で従業員の研修を行う企業に対する支援」及び「学生の半導体研修を受け入れる半導体研修施設（企業）に対する支援」事業を実施する市町村に対し、補助金を交付する。	1,281 商工労働部 商工政策課
	58	県南地域企業誘致促進事業 熊本県への進出を検討する企業が県南地域を視察する際、交通費や宿泊費などの視察にかかる費用を補助する事業を実施する。 また、県南地域において、高校生を対象とした企業見学バスツアーや職業体験事業を実施するとともに、企業における人材確保に向けた取組への支援を行う。	25,600 商工労働部 企業立地課

区分	番号	事業又は取組名	予算額（千円）
		事業又は取組の概要	担当課
	59	リスキリング応援事業	78,255
		県内中小企業者等の生産性向上と賃上げ環境の整備を図るため、中小企業者等が教育訓練施設等の実施する教育訓練を活用して、従業員の能力開発を通じた人材育成を行う取組に対する助成を実施する。	商工労働部 労働雇用創生課

区分	番号	事業又は取組名	予算額（千円）
		事業又は取組の概要	担当課
Ⅱ（６）中小企業における研究開発の推進及びその成果の普及並びに産学行政の連携の推進			
	60	産学行政連携の推進	770
		産学行政連携により県内企業の振興を図る「くまもと技術革新・融合研究会」が行うフォーラム開催などへの支援を行う。	商工労働部 産業支援課
	61	産業振興顧問の採用	4,645
		本県の産業振興施策全般に対する意見・助言をいただくと共に、ニッチトップ企業創出を目指して新事業創出や取引拡大等を行うため、専門的な知識経験や優れた識見を有する人材を産業振興顧問として配置する。	商工労働部 産業支援課
	62	産業技術センターによる技術支援	7,750
		中小企業が抱える新製品の開発や製品の品質の向上、生産管理技術の諸問題について、センター職員等による課題解決のための技術指導・技術支援を行う。	商工労働部 産業技術センター
	63	ものづくり研究開発事業	4,320
		製品品質の安定化、人手不足の解消等の県内企業現場の課題解決に向けて、「製造現場における評価技術の高度化に資する研究」に取り組む。 ①PCD 製切削工具の刃先鋭利化に向けた研磨手法の開発に関する研究 ・回転定盤の局所温度検出に向けた測定システムの構築を行う。 ・微小出隅部に特化した装置による刃先丸み測定を実施する。 ②軽金属合金における時効条件最適化手法の確立に関する研究 ・アルミダイカスト薄肉品の時効特性の把握に引き続き取り組む。 ・速度論による過程のモデル化の適用に取り組む。 ・製造現場における本技術を適用した場合の費用削減効果の確認を行う。	商工労働部 産業技術センター
64	新規外部資金活用事業	253,184	
	外部資金（国等の提案公募型事業や企業からの受託料）を積極的に活用し、新技術や新製品の開発及び個々の企業等の技術課題に対応するための試験研究等を行う。	商工労働部 産業技術センター	

区分	番号	事業又は取組名	予算額（千円）
		事業又は取組の概要	担当課
	65	バイオ・食品研究開発事業 技術相談、指導、依頼試験、カスタムメイド試験研究などから掘り起こした企業ニーズのうち、これまでの研究成果（新規微生物開発や乳酸菌ライブラリーの構築など）を活用し、要望の高い発酵醸造プロセスにおける微生物制御に向け、伝統的発酵醸造食品の発酵プロセスにおける微生物叢の可視化の研究に取り組み、以下の項目について検討を行う。 ①微生物叢の可視化による品質の向上 ②微生物制御による賞味期限の延長 ③新技術を技術移転することによる人材育成	2,160 商工労働部 産業技術センター
	66	農産加工研究開発事業 技術相談、依頼試験、さらには農業生産現場で顕在化した課題を通じて把握した市場ニーズに応えるため、センターの解析能力及び微生物利用技術といった組織的強みを活かし食品加工分野におけるニッチトップ技術開発を目指し、引き続き以下の研究に取り組む。 ①栗麴の製造技術の開発と発酵食品への応用 栗を麴の原料とする際の、製麴に適した原料処理方法及び製麴条件の検討、酵素活性や成分等の麴特性評価を行うことで、栗麴の製麴技術開発と発酵食品への応用に寄与する研究。 ②地理的表示登録製品の品質評価技術の確立 菊池水田ごぼうの収穫時期や貯蔵温度ごとの品質評価を行うことで収穫適期や貯蔵条件を明らかにし、併せて機能性成分等の特性を評価することで、菊池水田ごぼうの高付加価値化に寄与する研究。	1,080 商工労働部 産業技術センター

区分	番号	事業又は取組名	予算額（千円）
		事業又は取組の概要	担当課
	67	材料・地域資源研究開発事業	2,520
		持続可能社会構築に資する材料・プロセス開発に関する取組を実施する。 SDGs 達成に資する機能性材料・プロセスを研究・開発することを目的として、パーソナルケア関連、省エネ材料、エネルギー変換材料、エレクトロニクス関連に加えて、半導体関連プロセスの開発を推進する。これらによって持続的な成長とカーボンニュートラルなど社会課題解決による社会のサステナビリティ実現に向け、更なる技術の向上を図る。 ＜大テーマ＞ 持続可能社会構築に資する材料・プロセス開発 （テーマ１） 環境調和型機能性材料に関する基礎開発 （テーマ２） 環境負荷低減プロセスに関する基礎開発 本事業を FS 事業に位置づけし、引き続き、実用化を目指した大型のプロジェクトを実施し、外部資金の獲得を目指す。	商工労働部 産業技術センター
	68	技術交流研究開発事業	2,160
		中小製造業の持続的な競争力を高めるため、デザイン技術による自社の強みの明確化や、AI を活用した効率的な人材育成を可能にする仕組みや手法の研究を実施する。 ○デザインと AI を活用した中小製造業の持続的競争力強化に関する研究 ①中小企業の持続的成長に向けた「らしさ」起点の技術支援プロセス構築研究 ②AI を活用したインタラクティブな人材育成に関する研究	商工労働部 産業技術センター
	69	社内イノベーションによる未来投資促進事業	7,269
		県内企業の社内イノベータ候補に対する人材育成・教育プログラムを実施することにより、社内イノベーションを活性化するエコシステムの形成を図る。	商工労働部 産業支援課

区分	番号	事業又は取組名	予算額（千円）
		事業又は取組の概要	担当課
	70	半導体産学官連携推進事業（地方大学・地域産業創生交付金）	492,596
		くまもと半導体産業推進ビジョンにおける重点施策として、くまもと 3D 連携コンソーシアムを介して組成した熊本大学と地場企業等による共同研究プロジェクトを支援し、次世代半導体技術「三次元積層実装」の量産化技術確立を目指す。	商工労働部 産業支援課
	71	低環境負荷型半導体製造装置の開発支援事業	9,628
		人と環境に優しい材料および製造プロセスの開発を念頭に置き、GX を鑑みた材料・プロセス技術を活用した半導体製造装置開発の要素技術の開発を実施する。 ①レーザーを用いた半導体材料研磨技術の開発において、レーザー照射条件の最適化により、実用化できる速度での平坦化を目指す。 ②超音波照射に用いる水浴中に設置し、超音波の強度をコントロールする反射板の設計と試作を行い、シリコンウェハの洗浄効果を検証し、実機に応用できる試作品を作成する。	商工労働部 産業技術センター

区分	番号	事業又は取組名	予算額（千円）
		事業又は取組の概要	担当課
Ⅱ（７）環境と調和のとれた産業活動の持続的な発展の促進			
	72	サーキュラーエコノミー移行支援事業（バイオマス関連） BDF の利用は CO ₂ 排出削減に効果的な取組であり、県内での利用推進が求められるため、BDF の利用が期待される業界関係者（建設工事等）に対して利用促進に向けた普及啓発を行う。	836 環境生活部 循環社会推進課
	73	サーキュラーエコノミー移行支援事業（補助及び認証関連） 産業廃棄物の排出抑制等に資する調査、研究、技術開発や施設整備（改修含む）、また、環境に配慮した商品設計に係る研究開発及び資源循環に繋がるサービスの創出について補助を行う。（補助総額：20,000 千円） 県内で製造されたりサイクル製品や、環境配慮設計及び資源循環に繋がるサービスを県が認証し、広く周知を図る。	30,973 環境生活部 循環社会推進課
	74	企業と社会のサステナビリティを実現する人材育成事業 県内製造業が企業と社会のサステナビリティの実現に向けて、研究開発型企业への転換や現場での環境や社会との共存を実現するために、必要な知識・スキルを有する人材を育成するとともに、人材や技術を現場に実装、定着させるための技術的な支援を行う。	7,237 商工労働部 産業技術センター
	75	食品産業における PFAS 除去技術の開発支援事業 加工食品や飲料等に含まれる有機フッ素化合物の濃度を正確に把握するためのモニタリング体制の確立を図り、併せて有機フッ素化合物の除去技術の確立を図るための取組を行う。	13,360 商工労働部 産業技術センター
	76	地域ぐるみでの脱炭素経営サポート事業 金融機関や電力会社等の支援機関と連携した地域ぐるみでの脱炭素経営サポート体制により中小企業等を支援していくとともに、情報提供のためのセミナーを開催する。また、脱炭素に関し、先進的な企業との意見交換会を通じて、意見の吸い上げや、情報提供等を行う。	1,450 環境生活部 環境立県推進課

区分	番号	事業又は取組名	予算額（千円）
		事業又は取組の概要	担当課
	77	シンカ企業創出推進事業	49,726
		経営戦略支援や伴走型による実装に向けた支援、設備投資等補助を行うことにより、県内における DX 導入の加速による生産性向上と人手不足軽減を目指す。また、省エネ推進により企業のカーボンニュートラル化への取組を促進させる。 DX・GX による支援を通じて、経済成長と社会課題の解決を図る。	商工労働部 産業支援課

区分	番号	事業又は取組名	予算額（千円）
		事業又は取組の概要	担当課
Ⅱ（８）中小企業者の振興に資する企業立地の促進			
	78	戦略的企業誘致推進事業	3,657
		誘致企業は、本県の製造品出荷額の６割を占めており、本県の強みである半導体・自動車などの、成長分野や海外企業の集積を更に進めるため積極的な誘致活動を進める。また、既立地企業には、人材不足問題に対する支援等を行い、追加投資を促進する。 また、「県南フードバレー構想ステージ２」の実現に向けて、県南地域への食品関連産業の集積を図るため、食品関連企業への誘致を推進する。	商工労働部 企業立地課
	79	企業立地促進費補助事業	5,031,808
		本県への企業の立地を促進するため、立地企業に対して補助金（対象：投資額３億円以上（食品・バイオ関連・物流施設は１億円以上、研究開発業は５千万円以上）、雇用５人以上、交付額：大規模投資を除き最高１５億円）を交付する。	商工労働部 企業立地課
	80	産業支援サービス業等立地促進事業	551,019
		県内におけるサービス産業の振興を図るため、産業支援サービス業の企業立地を促進するための補助金（補助要件：新規雇用者広域的業務拠点施設５０人以上、産業支援サービス業務施設１０人以上）を交付する。 ※人口減少市町村に企業が立地する場合は、新規雇用者が５人以上の場合、補助金を交付する。 ※県南地域等で、企業誘致に積極的に取り組む市町村（誘致推進市町村）に企業が立地する場合は、補助率の拡充を行う。	商工労働部 企業立地課
	81	企業立地促進資金融資事業	202,292
		企業の立地を促進するため、立地企業に対して必要な資金を長期かつ低利で融資する。（対象：投資額１億円以上、雇用５人以上）	商工労働部 企業立地課
	82	地場企業立地促進費補助	666,870
		地場企業の県内における工場等の新增設の促進と雇用の拡大を図るため、一定の要件を満たす地場企業に対して補助金を交付する。	商工労働部 産業支援課

区分	番号	事業又は取組名	予算額（千円）
		事業又は取組の概要	担当課
	83	地場企業産業支援サービス業等立地促進事業 県内におけるサービス産業の振興を図るため、産業支援サービス業の企業立地を促進するための補助金（補助要件：新規雇用者広域的業務拠点施設 50 人以上、産業支援サービス業務施設 10 人以上）を交付する。 ※人口減少市町村に企業が立地する場合は、新規雇用者が 5 人以上の場合、補助金を交付する。 ※県南地域等で、企業誘致に積極的に取り組む市町村（誘致推進市町村）に企業が立地する場合は、補助率の拡充を行う。	133,980 商工労働部 産業支援課

区分	番号	事業又は取組名	予算額（千円）
		事業又は取組の概要	担当課
Ⅱ（９）中小企業者が国内外に向けて実施する事業活動で、地域の多様な資源、特性等を生かして行うものの促進			
	84	戦略的ポートセールス推進事業	18,801
		八代港及び熊本港の利活用促進に向け、荷主企業等に対する働きかけを強化するとともに、船舶会社に対して航路拡大を求めるなどのポートセールスを継続する。	商工労働部 企業立地課
	85	国際コンテナ利用拡大助成事業	138,040
		引き続き、熊本港及び八代港の利用を促進するため、県及び熊本市、八代市から熊本港及び八代港ポートセールス協議会に対して補助金を交付し、熊本港または八代港を利用する荷主企業等へ助成する。	商工労働部 企業立地課
	86	国内観光誘致対策事業のうち交通事業者、旅行会社等と連携した誘客促進事業	13,783
		交通事業者等と連携し、本県の魅力的な観光資源を最大限に活かした誘客促進の取組を展開する。	観光文化部 観光振興課
	87	インバウンド誘致推進事業 （現地旅行会社等と連携した商談会等）	19,141
		引き続き現地旅行会社等と連携し、本県の魅力的な観光資源を最大限に活かした誘客促進の取組を展開する。	観光文化部 観光振興課
	88	熊本上海事務所運営事業	22,328
		中国経済の中心地で富裕層の多い上海市において、中国本土と本県との経済交流を深めるための活動拠点として熊本上海事務所を運営し、県産品の輸出支援、企業等の中国展開支援、観光客誘客等を行う。	知事公室 国際課
	89	熊本香港事務所運営事業	28,833
		県産農産物輸出額の大半を占める香港において、香港と本県との経済交流を深めるための活動拠点として、熊本香港事務所を運営し、県産品の輸出支援、企業等の香港展開支援、観光客誘客等を行う。	知事公室 国際課

区分	番号	事業又は取組名	予算額（千円）
		事業又は取組の概要	担当課
	90	熊本県アジア事務所運営事業	22,418
		クレア（一般財団法人自治体国際化協会）内に事務所を設置し、アセアン地域を中心に、県産品の輸出支援、企業等の海外展開支援、観光客誘客等を行う。	知事公室 国際課
	91	県産農林水産物等輸出推進総合支援事業	1,655
		シンガポール・香港・アセアン諸国にビジネスアドバイザーを配置し、アジア地域における熊本県内企業の海外展開の促進等を目的として、県内企業の情報収集、商談等の支援を行う。	商工労働部 販路拡大ビジネス課
	92	熊本・高雄交流促進アドバイザー活用事業	4,319
		台湾高雄市に熊本・高雄交流促進アドバイザーを設置し、現地の情報収集を随時行うとともに、観光物産 PR や商談会、国際交流等において県内企業等の支援を行う。	知事公室 国際課
	93	くまモン使用許可等管理事業	23,259
		県が推進する各施策（誘客対策、農林水産物を含む県産品の販路拡大等）の効果的な実施に資するよう、「くまモン」等を活用して「くまもと」のイメージ向上を図る。	知事公室 くまモン課
	94	県産品販路開拓事業	3,481
		県産品の販路拡大を図るため、関西圏での催事や物産イベントへの出展を支援する。	商工労働部 販路拡大ビジネス課
	95	食のみやこ熊本県「物産フェア＆大商談会」実施事業	14,396
		「食のみやこ熊本」の豊かな食文化をアピールする物産フェア及び商談会を開催する。	商工労働部 販路拡大ビジネス課
	96	「食のみやこ熊本」球磨焼酎消費拡大推進事業	35,000
		「食のみやこ熊本県」の創造に向け、球磨焼酎の県内外でのPRをはじめ、物価高騰の影響を受ける酒造事業者支援として、蔵元が実施する商品開発や市場開拓の取組を支援する。	商工労働部 販路拡大ビジネス課
	97	くまもと地産地消革新プロジェクト事業	9,094
		熊本県地産地消協力店の情報発信を SNS 等で行い、協力店の取組等の認知度向上を図る。	農林水産部 流通アグリビジネス課

区分	番号	事業又は取組名	予算額（千円）
		事業又は取組の概要	担当課
	98	クルーズ船誘致促進事業	15,571
		クルーズ船の寄港時に実施される寄港地ツアー等を通じて、県内各地域に経済効果が生まれるよう、クルーズ船の寄港数増や寄港地ツアーの充実に向けて、国内外の船社や旅行会社へのセールスや、展示会出展、ツアー担当者を招聘したファムツアー等に取り組む。	観光文化部 観光振興課
	99	旅するくまモンパスポート事業	4,300
		全国的な知名度を誇るくまモンを活用したデジタルクーポン「旅するくまモンパスポート」を定着させることで誘客拡大を図る。	観光文化部 観光振興課
	100	台湾における企業支援窓口運営事業	1,605
		台北に派遣される職員がビジネスサポートデスクの役割を担う予定。そのため、ビジネスアドバイザーには、幅広い人脈、知見などを活かして、派遣職員のサポートを行い、県内企業と台湾企業の取組を引き続き後押ししていく。	知事公室 国際課
	101	食のみやこ県産品消費拡大魅力発信事業	103,200
		県内の魅力ある産品を掘り起こしブラッシュアップすることで、県内物産事業者の販売する商品の高付加価値化を図るとともに、都市圏の商業施設や飲食店と連携したくまもとフェアの開催やSNS等を活用したプロモーション展開による県産品の情報発信を行うことで、県産品の消費拡大及び魅力発信を図る。	商工労働部 販路拡大ビジネス課
	102	くまもと県産酒物価高騰緊急支援事業	103,000
		酒造組合による県内及び都市圏での県産酒のPR及び販売促進イベントの開催に要する経費や酒造事業者による商品の高付加価値化や認知度向上に向けた取組を支援する。	商工労働部 販路拡大ビジネス課
	103	観光誘客プロモーション推進事業	192,978
		令和8年夏に開催を予定している国内最大級の観光キャンペーン「デスティネーションキャンペーン」に向けて、オープニングイベントをはじめとした誘客のためのプロモーション等に取り組む。	観光文化部 観光振興課

区分	番号	事業又は取組名	予算額（千円）
		事業又は取組の概要	担当課
	104	台湾交流促進事業	16,204
		台北へ県職員1人を派遣し、熊本への企業誘致、県内企業の台湾進出、インバウンド・航空路線の拡大、県産品輸出拡大などを推進する。	知事公室 国際課
	105	海外新市場開拓緊急支援事業	11,000
		物価高や人件費上昇等により経営を取り巻く環境が厳しい県内中小事業者が、海外新事業にチャレンジする取組を支援することで、県産品の輸出拡大及び県内事業者の利益拡大を図る。	商工労働部 販路拡大ビジネス課

区分	番号	事業又は取組名	予算額（千円）
		事業又は取組の概要	担当課
Ⅱ（10）安心して子どもを生み、育てることができる雇用環境の整備			
	106	くまもと子育て応援の店・結婚応援の店推進事業	3,204
		地域や社会全体で子育てを応援する取組が広がっていくように、子育てを応援する店舗・企業などを「子育てとくとか応援団」「子育てあったか応援団」「子育て従業員応援団」として募集・登録して、ホームページなどで広く紹介する。 また、新婚夫婦等を応援する「結婚応援の店」の取組も併せて幅広く周知し、結婚から子育てまで、社会全体で応援する環境整備を行う。	健康福祉部 商工労働部 子ども未来課 労働雇用創生課
	107	よかボス推進事業	7,882
		自らが仕事と生活の充実に取り組むとともに、結婚後、子育て中も安心して働き続けられる職場環境づくりを宣言する「よかボス」の普及啓発を強化し、雇用環境の整備を図る。	健康福祉部 子ども未来課

区分	番号	事業又は取組名	予算額（千円）
		事業又は取組の概要	担当課
Ⅱ（11）女性、青年、高齢者等誰もが安心して働き、活躍することができる雇用環境の整備			
	108	熊本県ブライト企業推進事業 （及びくまもと県内就労応援事業）	22,911
		熊本県内企業で働く従業員の労働環境や処遇の向上を図るとともに、従業員や求職者から見た企業の魅力づくりを通じて、若者や女性等の県内就労を促進する。 ①ブライト企業の認定・プラチナブライト企業の認定 ②ブライト企業普及・拡大・ガイドブックの作成・周知による認定企業のPR ③ブライト企業の魅力アップ・企業の取組紹介動画作成 ④企業の採用力強化・若者向け合同企業説明会の実施・女性向け合同企業説明会の実施・県内企業向けに採用力向上セミナー等の実施 ※②～④はくまもと県内就労応援事業で計上。	商工労働部 労働雇用創生課
	109	働きやすい職場改善促進事業	508
		企業等に専門家を講師として派遣する「働きやすい職場づくり応援セミナー」等を実施し、誰もが働きやすい職場環境の整備及びワークライフバランスの実現等を推進する。	商工労働部 労働雇用創生課
	110	障害者就業・生活支援センター事業等	52,949
		障がい者の就業及び職場定着の促進を図るため、障害者就業・生活支援センターにおいて、障がい者の就業相談、職場定着支援及び関係機関との調整等を行う。 障がい者の雇用の促進と職業の安定に資するため、障がい者を積極的に雇用した事業所並びにその職業生活において模範的な態度で著しい業績をあげた障がい者に対し熊本県知事表彰を行い、事業主はじめ広く県民に周知する。	商工労働部 労働雇用創生課

区分	番号	事業又は取組名	予算額（千円）
		事業又は取組の概要	担当課
	111	熊本県地域無料就労相談窓口設置運営事業 県内１０カ所のジョブカフェ・ランチにおいて、引き続き、若者・女性・高齢者・障がい者・就職氷河期世代等のすべての求職者に対して、就労相談窓口として、一人ひとりに対応したきめ細かなキャリアカウンセリング、適性検査等の就労支援を行うとともに、利用者向けの求人開拓、多様で柔軟な就労形態の提案・働きかけ、就職後の職場サポート、国・県の制度周知等を行う「就労支援員」、「地域人材確保支援員」を配置し、就職困難者等の就職促進及び企業の人材確保支援に取り組む。 なお、地域ごとの相談社数に応じて人員を配置し、様々な相談に対応できる体制を構築する。	57,205
	112	若者自立支援事業 若年無業者等の職業的自立を支援するため、国と連携し、相談業務、臨床心理士によるカウンセリング、及び各種セミナー等を対面とオンラインの相互で実施する。 引き続き、支援対象を就職氷河期世代（４０歳代）に拡大し、当該対象者への相談体制整備、セミナー、短期ジョブトレーニング、市町村や福祉機関等へのアウトリーチ（情報交換、出張相談等）を実施する。	40,155
	113	くまもとの女性活躍促進事業 第６次熊本県男女共同参画計画の基本方針に掲げる「多様な幸せ（well-being）の実現に向けた価値観の醸成」を加速化させるため、企業における女性活躍促進に向けた企業トップセミナーを、引き続き実施する。 企業等における女性の社会参画の加速化を推進するため、企業・団体等が、自ら具体的目標を掲げ宣言する「女性の社会参画加速化宣言」を、引き続き募集する。 男女共同参画をテーマとする「HiGO ROCKa Summit 2026」を実施する。	3,413
	114	健康長寿推進事業（くまもとスマートライフ推進事業） くまもとスマートライフプロジェクト応援団の一層の登録促進を図るとともに、健康づくりに関する情報発信を実施する。 健康経営優良事業所の認定や表彰、広報媒体を活用した先進企業の取組事例の紹介やセミナー開催等を実施する。	8,000

区分	番号	事業又は取組名	予算額（千円）
		事業又は取組の概要	担当課
	115	女性・高齢者の活躍に向けた就労応援事業	163,216
		女性・高齢者の活躍に向け、スポットワークの活用や短時間正社員制度の創設等による短時間・短期間雇用の取組及び事業所内の女性専用施設・設備の整備に対する助成を実施する。	商工労働部 労働雇用創生課

区分	番号	事業又は取組名	予算額（千円）
		事業又は取組の概要	担当課
Ⅲ 小規模事業者に関する取組			
	116	商店街等売上回復支援事業	219,000
		商店街や同業種組合が実施する、消費者の購買意欲を喚起する取組に要する経費の一部を補助する。	商工労働部 商工振興金融課
	117	高齢者を支える地域活動支援事業	2,340
		中山間地域等の高齢者の生活を支える地域資源が希薄で採算性・効率性の観点から新規開発が進まない地域において、高齢者が住み慣れた家や地域で安心して生活を継続することができるよう、新たに地域の実情に応じた在宅サービス拠点や生活支援サービスの基盤づくりを行う者に対して支援する。	健康福祉部 認知症施策・ 地域ケア推進課
	118	こどもキラキラ商店街支援事業	22,500
		商店街への誘客を促進し、商店街の維持・発展を支援するため、商店街組織が実施するこどもを主体とした体験活動等の取組に要する経費の一部を補助する。	商工労働部 商工振興金融課
	119	小規模事業者支援事業	2,461,165
		小規模事業者の経営改善や経営革新を支援するため、商工会・商工会議所等が行う、金融、税務、経理、労務等の様々な相談に対するきめ細かな対応や、ニーズに応じた専門家派遣、若手後継者等の人材育成などを支援する。	商工労働部 商工政策課
	120	商店街振興組合指導事業	3,193
		商店街の活性化、魅力ある商店街づくりを推進するため、熊本県商店街振興組合連合会が県内商店街振興組合に対して行う指導や調査、研修事業等に要する経費を補助する。	商工労働部 商工政策課
	121	産業成長ビジョン推進事業	19,479
		引き続き「クロスイノベーション協議会」を中心として、「DX・GX」「人材確保」、「異分野との連携」をコンセプトとして、ビジョンの実現に向けた取組を推進する。	商工労働部 産業支援課

区分	番号	事業又は取組名	予算額（千円）
		事業又は取組の概要	担当課
	122	中小企業者事業再建・発展支援事業	69,455
		物価高騰や最低賃金の引上げ、人手不足など、個々の事業者の経営課題に応じた支援のため、専門家派遣を実施するとともに、中小企業者の生産性向上や経営課題の解決に向け、ＥＣサイトの構築や生産管理、受発注システムの導入等のデジタル化を支援する。	商工労働部 商工振興金融課
	123	事業承継・後継ぎ支援事業	23,000
		後継者の経営ノウハウの習得や専門家の活用、さらには事業承継後の設備投資等、準備段階から承継後まで必要となる経費の一部を補助する。	商工労働部 商工振興金融課
	124	中小企業者事業再生等支援事業	15,086
		物価高騰、コロナ融資の本格的な償還等が重なり、経営状況の悪化した中小企業者が熊本県中小企業活性化協議会の支援を受け、事業再生等に向けた計画策定を行う際の自己負担分の一部を補助する。	商工労働部 商工振興金融課
	125	サステナブル地域経済創出支援事業	16,000
		持続可能な地域経済を確立するため、商工団体や市町村などと連携した創業や事業承継等の取組を総合的に支援する。	商工労働部 商工振興金融課
	126	賃上げ等支援体制強化事業	55,359
		中小・小規模事業者の賃上げ等環境整備のため、相談窓口の設置や個別相談会の実施等の伴走支援を行う商工団体への補助を行う。	商工労働部 商工政策課